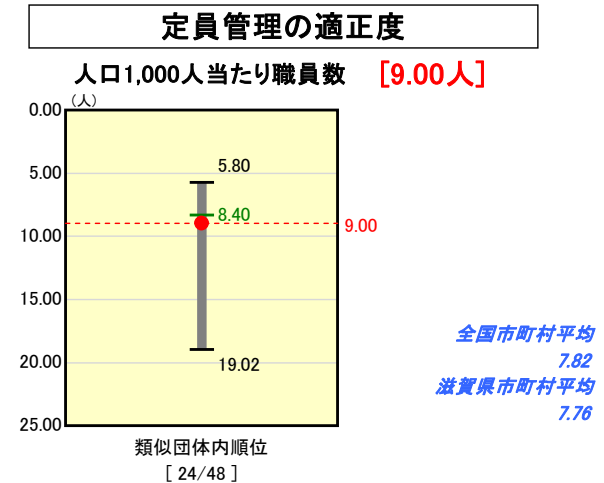
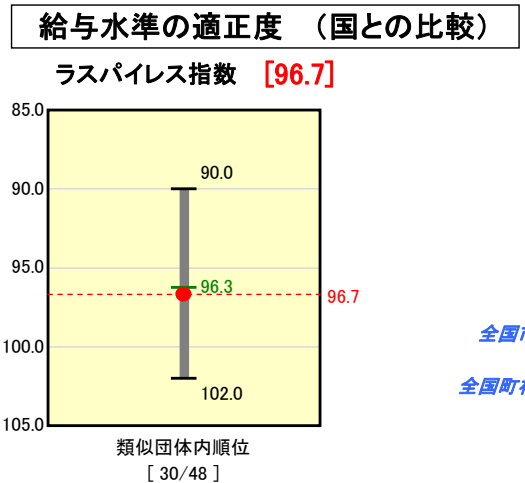
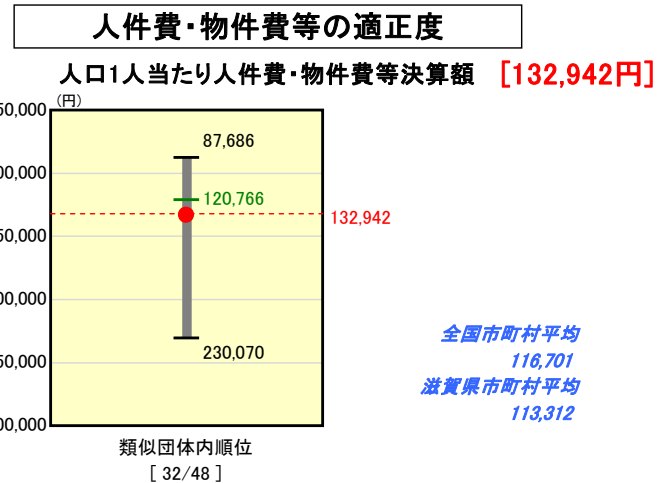
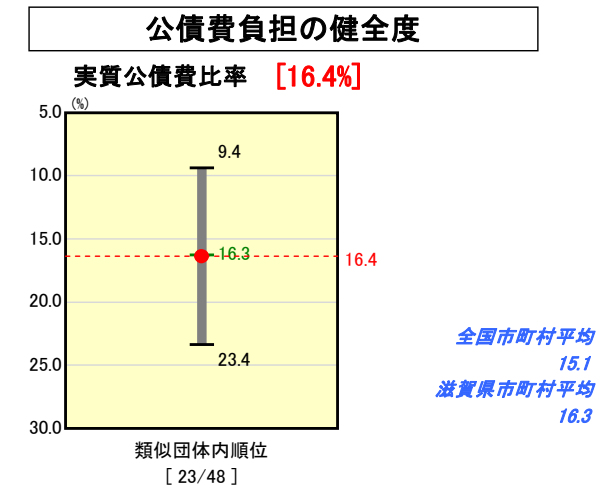
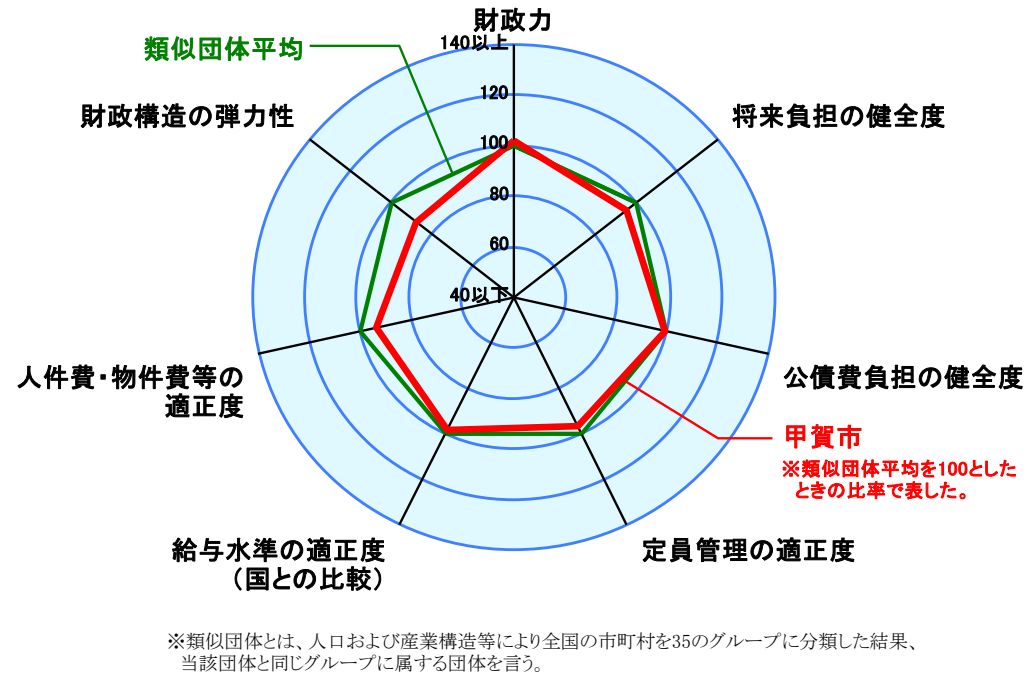
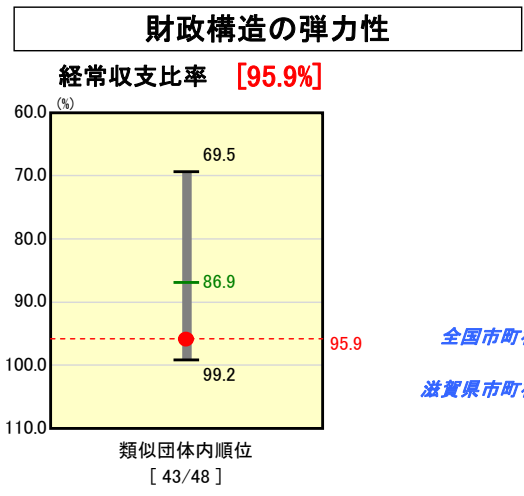
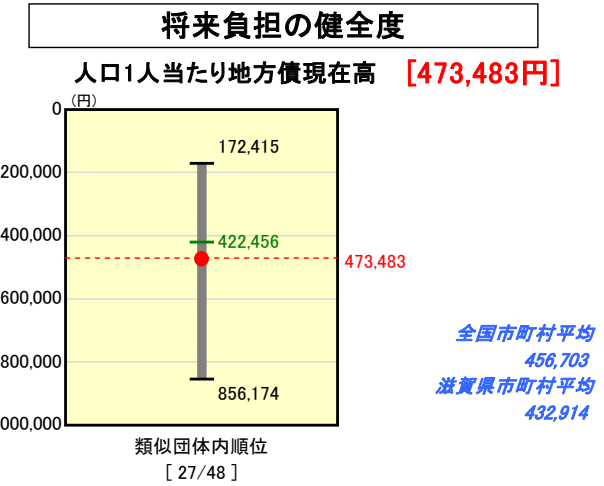
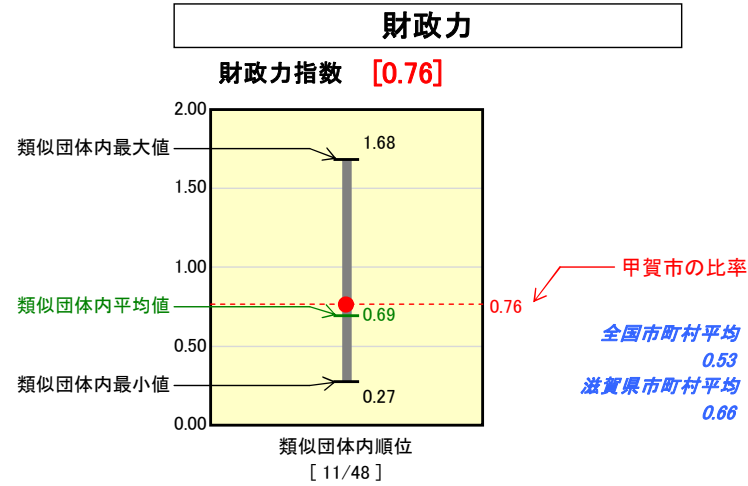


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

滋賀県 甲賀市

人口	92,743 人(H19.3.31現在)
面積	481.69 km ²
歳入総額	37,306,986 千円
歳出総額	36,413,583 千円
実質収支	772,263 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 市町村民税所得割・法人税割、税源委譲に伴う所得譲与税の増などで財政力指数は上昇している。三位一体の改革により地方交付税が減少し、財政力指数が上がっても歳入総額が増えないため、依然厳しい財政状況となっている。「歳入に見合った歳出」と徹底した歳出削減、市税の徴収強化によって、財政調整基金残高(20億円以上)の確保に努める。

経常収支比率 : 人件費、物件費の要因に加え、扶助費と公債費の義務的経費の増加と下水道などへの繰出金の影響で95.9%と著しく弾力性を欠いている。「行政改革推進計画」で示す定員管理と給与の適正化、補助金・交付金の削減、公共施設の統廃合などの効果がでるまでは、普通建設事業を始めとした財政規模の縮減によって健全な財政運営に努める。

実質公債費比率 : 合併前後に増発した大型事業の元金償還が始まってきたことに起因して、2.3%上昇し、概ね類似団体平均となる。早期改善は難しいが、繰上償還とプライマリーバランスの黒字化の継続で改善を図る。

人口1人当たり地方債現在高 : 類似団体平均を上回っており、慢性的な財源不足を市債に依存する傾向が続いている。人口に比して面積が大きいため非効率な面もあるが、新規地方債の発行を抑制するとともに、高金利債の繰上償還を行い財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数 : 類似団体平均に近づきつつあり、今後も給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数 : 定員適正化計画に基づき、勤奨退職の推進や採用の抑制により計画以上のペースで削減しているものの、まだ類似団体平均を上回っているため適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 職員の給与カット、手当見直しから人件費が3.5%、経常経費削減に努めた物件費が5.3%減少となったが、まだ類似団体平均を上回っている。5町合併の影響で複数施設を抱えることが影響していることから、施設の統廃合を含めた合併のスケールメリットを発揮し削減に努める。